

こんにちは



議会です!

きたもと議会だより



北本駅西口駅前広場改修工事竣工式

10月9日(火)に、西口駅前多目的広場で北本駅西口駅前広場の竣工式が行われました。

主な内容

- 9月定例会・・・
- 一般質問・・・ ～
- 議会・委員会の動き・・・ ～
- 提出案件の結果等・・・

会期日程

- 9月3日(月)本会議(開会)
- 9月4日(火)議案調査日
- 9月5日(水)議案調査日
- 9月6日(木)議案調査日
- 9月10日(月)本会議(総括質疑)
- 9月11日(火)本会議(委員会付託)
- 9月12日(水)委員会(保健福祉・建設経済)
- 9月13日(木)委員会(総務文教)
- 9月14日(金)委員会(保健福祉・建設経済)
- 9月18日(火)委員会(総務文教)
- 9月20日(木)本会議(一般質問)
委員会(保健福祉)
- 9月21日(金)本会議(一般質問)
委員会(建設経済)
- 9月24日(月)本会議(一般質問)
- 9月25日(火)本会議(一般質問)
- 9月27日(木)本会議(閉会)

No 82

平成24年(2012)11月1日発行
編集 議会だより編集委員会
発行 北本市議会
北本市本町1-111
TEL 048-591-1111
FAX 048-591-6335
www.kitamoto-gikai.jp/

9月定例会

平成23年度 一般会計 特別会計 歳入歳出決算を認定

9月3日から9月27日までの25日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案23件（継続議案4件含む）、議員提出議案2件、請願2件を慎重に審議しました。
特に、契約金額を31億800万円とする新庁舎及び（仮称）こどもプラザ建設工事に関する工事請負契約の締結については、挙手全員により可決しました。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、質疑がなされた議案について、その主なものを掲載します。

議案第57号 平成23年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について

総括質疑通告者

- 伊藤堅治（平成会）
- 高橋節子（民主北本）
- 渡邊良太（無所属の会）
- 中村洋子（共産党）
- 島野和夫（公明党）
- 工藤日出夫（市民の力）
- 大澤芳秋（政策北本）

通告順に掲載

Q、個人市民税10%減税の総括について
A、個人市民税の10%減税の実施については、ほぼ見込みどおりの結果であったと考えています。
この取組みは、市民の皆様のご理解をいただきながら進めてきました行政改革等の成果を減税という形で還元し、税負担の軽減とともに税に対して関心を持っていただく一つの機会となったものと考えています。
市民の皆様の評価として、昨年10月に実施しました北本市インターネットモニターアンケートでは、約6割の方から評価できると賛成意見を

いただいています。

また、愛知県の半田市、名古屋市に次ぐ全国3例目の減税ということで、多くの新聞に取り上げられたほか、減税について考える各自自治体議会等からの視察を受け入れました。

個人市民税の10%の実施について

	見込み	実績
対象者	34,086人	34,057人
減税額	368,307,000円	370,933,000円
平均 (1人当たり)	10,805円	10,891円

議案第75号 工事請負契約の締結について【新庁舎及び（仮称）こどもプラザ建設工事】

Q、北本市建設工事低入札価格取扱い要綱と埼玉県建設工事低入札価格調査制度実施要領との違いについて

A、平成24年3月に、北本市低入札価格取扱い要綱の全部改正を行い、低入札価格取扱い要綱に基づく取組みを平成24年度から実施しています。
主な改正の内容は、国県等の要領等の基準に合う形で、調査基準価格や失格基準等を定めたものとなっています。

一方、県の実施要領との違いの一つは、追跡調査に関する部分が規定されていないことです。県の実施要領には、適正な工事の品質の確保と、下請業者へのしわ寄せを未然に防止し、適正な履行の確保を図ることということが規定されています。
市の取扱い要綱を改正した際には、低入札価格の規定の部分を整備しようという背景があり、追跡調査を規定する考えはなかったかと思えます。県の実施要領の目的にあり、下請業者等へのしわ寄せを未然に防止する部分とい

う視点については、今後、県を参考に要綱の見直し等を検討していきたいと考えています。

議案第75号の可決に伴い、附帯決議が提案され、挙手全員により可決しました。

議提第5号 「議案第75号」工事請負契約の締結についてに対する附帯決議

低入札価格調査を経て契約を締結する本工事にあつては、追跡調査等を実施し、もって品質の低下や下請業者等へのしわ寄せを未然に防止し、適正な履行の確保を図ること。以上、決議する。

平成24年9月27日

北本市議会

お詫びと訂正

きたもと議会だより81号の2ページ【紹介】欄において、人権擁護委員に同意されました「矢澤 正好」氏のふりがなが誤った記載となっておりました。正しくは、「やざわ まさよし」氏です。

お詫びして訂正いたします。

市政に対する一般質問

平成24年第1回定例会から、一問一答方式または一括質問一括答弁方式との選択制で実施しています。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、定例会に限って行われます。

今定例会では、16人の議員から68件131項目について質問がありました。

その中から主なものの答弁を掲載しました。

認知症

去る8月24日の新聞報道では、認知症の高齢者が今年の時点で300万人を超え、平成14年時点の149万人から10年間で2倍に増加していることが、厚生労働省の推計で明らかになっ

たと報道されています。これは、65歳以上人口の10人に1人あたり、政府の過去の推計を大幅に上回っており、認知症対策において、体制整備が急がれるとされています。また、認知症の高齢者が、前回の推計値を大幅に上回った背景については、急速な高齢化に加え、認知症の啓発が進み、受診者が増えたこと、あるいは社会の関心の高まりをうけ、

診断する医師が増えたことが増加の要因であるとしています。厚生労働省では、この推計に基づいて、「認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）」を策定し、9月6日に公表しています。今後、市の計画への影響も考えられますので、国・県の動向を注視していく必要があります。

蜂の巣駆除

問1 市民への対応はどうしているのか

答1 蜂の巣駆除に関する相談件数は、7月から9月に集中し、多い月には50件程度の問い合わせがあります。市の対応として、駆除

業者を紹介しています。業者に依頼した場合の費用は、アシナガバチは5千円から1万円、スズメバチは1万円から2万5千円程度です。

問2 他市で補助金がでるが本市の対応は

答2 鴻巣市は、平成24年度からアシナガバチとスズメバチの巣駆除にかかる費用の半分を補助しています。桶川市は、駆除の補助金として1万円を限度とし、か

かった費用の半分を補助しています。本市では、現在の相談件数及び補助金を支出する公益上の必要性等から慎重にならざるを得ないところです。



民家の軒先にできた蜂の巣

9月定例会 一般質問

質問通告順に掲載

- 渡邊良太（無所属の会）
- こども医療費
- 中丸地域の道路整備
- 新駅

他2件

- 保角美代（公明党）
- いじめ
- がん検診

- 県道164号線の信号機設置

- 加藤勝明（平成会）

- デマンドバス運行
- 農地の耕作面積の減少
- 小中学校のいじめ問題

他3件

- 伊藤堅治（平成会）

- 朝日地区に建設予定の大型倉庫に対する市の対応
- 消防団員の手当
- 各公民館等の備品特に卓球台の修繕

他2件

- 高橋伸治（市民の力）

- 北本まつり
- 社会資本の整備
- 国際交流

他1件

- 高橋節子（民主北本）

- 高齢者の健康づくり
- 環境保護と緑化対策
- 防災対策と災害時要援護者名簿

西口駅前広場 夜間照明

問1 均斉度（明るさのむら）について

答1 照明計画では、広場全体の平均照度を1ルクスから11・6ルクスとしていますが、歩道の暗い部分で0・2ルクスの箇所があり、暗く

感じる要因になっていると考えます。

また、下から照らすライトについては、市民からまぶしいとの指摘もありますので、検証して、対応が必要と判断すれば、検討していきたいと思っています。

問2 実地検査はしたのか
答2 照度計で計測を行った結果、シエルター下の明るさはおおむね確保できていますが、銀行寄りや、歩

道部分の庭園灯との間の側溝上では、照度が不足している箇所があると感じられます。

また、深夜になると店舗が閉店し、暗がりが生じてしまうことが課題の一つと認識しています。

今後、設計会社等と、暗がりやを和らげる方策等について検討していきたいと思っています。



多目的広場付近の照明

いじめ

問1 いじめの実態調査の方法について

答1 埼玉県の生徒指導に関する調査において年2回、文部科学省の児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において

年1回、市の健全育成連絡協議会、生徒指導報告の中で、年4回調査しています。各校では、毎月のアンケート調査により、いじめ等の早期発見に努めています。

問2 いじめの実態調査の結果は
答2 本市における小・中学校のいじめの状況は、平成22年度は、小学校が1件、中学校は5件、23年度、小学校が1件、中学校は1件、

24年度は、小学校がゼロ、中学校は5件です。
問3 いじめ問題の対処方法について
答3 いじめの問題は、学校において取り組むべき大きな課題の一つであり、未然防止、早期発見、早期対応が大変重要となっています。いじめはどの学校にも起こりうるという認識の下、いじめを許さない児童・生徒の育成、学級集団づくり、

児童・生徒、保護者にとつて、悩みを相談し易い教員との人間関係づくり、教員が子ども達の小さな変化を見逃さないなど、各校へ指導していきます。
問4 いじめを発見した場合
答4 即時に、情報収集、事実確認を行い、適切かつ誠実な対応により、解決に導けるよう、学校が一丸となって、取り組みます。

問1 いじめの実態調査の方法について
答1 埼玉県の生徒指導に関する調査において年2回、文部科学省の児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において

問2 いじめの実態調査の結果は
答2 本市における小・中学校のいじめの状況は、平成22年度は、小学校が1件、中学校は5件、23年度、小学校が1件、中学校は1件、

金子真理子（民主北本）
・北本駅西口広場の夜間照明
・北本の統計の活用
・近見視力検査
他1件
中村洋子（共産党）
・平和の取組みの反省と課題
・孤独死、餓死者を出さないまちを願って
・特定健診受診率を高めるための手だてとがん検診個別検診の必要性の認識
他1件
湯澤美恵（共産党）
・都市計画
・子供公園の児童館の改修と位置付け
・少人数学級の拡大
他1件
現王園孝昭（政策北本）
・まちの活性化対策
・小児科病院の支援の広域的取組み
・国の平成24年度の予算執行の地方向け4・1兆円先送りの北本市における影響
他4件
大嶋達巳（政策北本）
・防災
・敬老祝金
・防犯
他1件
黒澤健一（平成会）
・国が進めた消費税増税法案
・土地利用計画の整備に関する質問
・教育行政事務の管理及び執行状況
岸 昭二（公明党）
・経年劣化を迎える公共施設整備に対する市の計画
・消費者生活相談
・蜂の巣駆除に対する市民相談
他1件

消費税増税

問1 消費税増税に伴い、地方に配分される金額の予測数値は

答1 北本の地方消費税交付金は、税率5%の現在では約5億5千万円ですが、税率8%では約9億3千万

円、10%では約12億円となる見込みです。ただし、地方消費税交付金の増収は、地方交付税の減額となりま

す。地方交付税の影響は税率8%では約2億3千万円の減、10%では約3億9千万円の減と予想されます。つまり、消費税増税による、

8%時に1億5千万円増、10%時に1億6千万円にしかならないこととなります。一方、歳出は、資材購入費

などの支払額が5%上乗せされますので、歳入増を上回る歳出増になる可能性があります。あります。

問2 地元の経済対策等は答2 消費税増税による市民への影響として、特に低所得者への影響が大きいと

考えられます。国が示している対策としては、中小事業者における転嫁対策や住宅需要への対応などについて、引き上げ時期を見据

えながら、具体的な制度設計に取り組みとしております。本市としては、さまざまな行政改革を続ける中で、なるべく費用負担を市民の皆様にお願いせずに、適切な対応をしていきたいと思

っております。



経年劣化を迎える公共施設

問1 メンテナンス計画はどのようなになっているか

答1 現在は、小・中学校の耐震・大規模改修を最優先として実施しているほか、耐震性能の不足等から、市庁舎建設を進めていること

ろです。市としては、計画的な公共施設の更新に備えるため、平成19年に公共施設の整備方針と今後の方向性について取りまとめ、施設の目的別に現状把握、課題の整理、施設整備の考え方、今後の方向性等について整理を行ったところです。

問2 下水道施設のメンテナンスコストの試算は

答2 北本市の下水道管は昭和49年から埋設工事を行

つていきますので、38年を経過しています。下水道管の耐用年数は約50年と言われ、12年後には経年劣化による改修が必要となる下水道管が増加します。昭和49年度に整備した下水道管の延長は9,025メートルで、すべての下水道管が劣化したと想定し、更生工事を実施した場合には約7億2千万円の費用が必要と推測されます。今後は、耐用年数

を迎える管渠の改修に多額の費用が見込まれます。平成20年度には国において長寿命化対策に対して補助金が受けられる下水道長寿命化支援制度が創設されました。

次回の定例会は、**11月28日(水)** 開会の予定です。

傍聴のご案内
議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

- 滝瀬光一(平成会)
 - 空き家対策
 - 成年後見制度と市民後見人
 - 学校選択制
 - 桂 祐司(無所属の会)
 - 介護保険サービスの充実
 - 公共工事コスト改善としての「契約後VE」方式導入
 - 国際交流
 - 島野和夫(公明党)
 - 防災訓練
 - 西口駅前広場改修事業
 - 栄小学校西側水路の改善
- 他1件
他2件

保健福祉常任委員会

「がん検診」

Q . 感染症予防事業費等国庫補助金（がん検診推進事業補助金）について

A . がん検診推進事業補助金は、がん検診無料クーポンの補助になっています。乳がん、子宮がん検診は平成21年度から無料クーポンを開始して、22年度については1,018人、23年度は958人でした。大腸がん検診については平成23年度から開始し、23年度の大腸がんの無料クーポン利用者は941人となっています。

「介護予防」

Q . 介護予防一次予防施策事業内容について

A . 介護予防一次予防施策事業は、健康な高齢者を対象として、生活体力アップ教室、介護予防啓発事業（高齢者学級等）、地域介護予防活動（サロン活動）支援事業などの事業を実施しています。周知の方法としては、広報紙等により参加を呼びかけています。

建設経済常任委員会

「防災会議」

北本市防災会議条例及び北本市災害対策本部条例の一部改正に対する修正動議が委員より提出されました。北本市附属機関等の委員の選任基準に関する要綱第5条では、審議会の委員の男女いずれの委員の割合も、一つの審議会等の委員定数の40%を下回らないよう努めるとされています。また、平成23年第4回の定例会で可決された防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書により防災計画、計画策定に関する防災会議には女性を参画させることや対策本部に女性を配置し女性の視点を取り入れること等、女性の登用を期待することが求められていることから、市の行政機関の職員のうち市長が任命する防災会議の委員を8人以内から12人以内と修正しました。



10月のオープンに先立ち、関東グリコ北本ファクトリー内（中丸9丁目）に開設された工場見学施設グリコピア・イーストの内覧会に参加しました。



総務文教常任委員会

「北本市税条例の一部改正」

Q . 一般財源の個人市民税を特定の目的（緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策）に充当できるのか

A . 改正の趣旨は、防災に係る経費の財源として想定する分を個人市民税の均等割の増税で賄うことになっています。市としては、これに見合う防災対策を行っていく考えです。増税分はあくまでも財政上、一般財源となります。

「継続審査の4議案が修正可決で結審」（総務文教常任委員会）

平成24年第1回定例会（3月議会）において、議長から総務文教常任委員会に付託され、閉会中の継続審査となっていた4議案の審査が6か月ぶりに終結しました。これらの議案は、北本市自治基本条例に基づく関連条例で、住民参加で構成する検討委員会が2年に及ぶ審議の末、原案を市に報告し、市は原案に基づいて議会に提出した議案です。

委員会では、3月から8月にかけて12回に及ぶ慎重審議を行い、精査修正を加え、二元代表制による議会の権能を十分に発揮させて結審したものです。

特に、北本市市民参画推進条例の審議では、18歳以上の年齢制限と市民登録制度の是非に関して審議が難航し、2つの修正案が提出され一方（年齢制限なし、市民登録制度あり）が可決しました。しかし、平成24年第3回（9月議会）では、もう一方（年齢制限あり、市民登録制度なし）の修正案が提出され逆転可決となりました。

継続審査の4議案

- ・北本市パブリック・コメント手続条例
- ・北本市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正
- ・北本市市民参画推進条例
- ・北本市協働推進条例



特別委員会の報告

庁舎等建設特別委員会

市議会では、北本市にとって重要な事業である庁舎建設に関する多面的な確認・検討を行うため、特別委員会を設置しています。6月議会以降の委員会では、庁舎および（仮称）こどもプラザの建設工事入札公告の説明を受け、検討を行いました。費用対効果を高めるため、庁舎と子どもプラザを一括で、また建築と電気工事も一括で入札する方針を了承しました。落札企業の決定は、提示額だけでなく、実績や技術力、さらにCO₂対策など企業姿勢も加味した総合評価方式が採用されています。一方、実績ばかり評価して、県外・市外の大手建設企業だけが参加できない弊害を避けるため、県内に本社のある地元の企業との共同事業体（JV）方式を採用、地元企業を下請けの一部に選定することを評価項目としています。さらに、本体工事以外については、市内企業も参加しやすい発注方式も検討しています。



新庁舎および（仮称）こどもプラザ完成模型

主な提出案件の結果一覧

議案名	議決結果	平成会	公明党	政策北本	日本共産党	無所属の会	市民の力	民主北本
北本市パブリック・コメント手続条例の制定について	修正可決							
北本市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について	修正可決							
北本市市民参画推進条例の制定について	修正可決			×	×		×	×
北本市協働推進条例の制定について	修正可決							
平成23年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定				×			
平成23年度北本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定							
平成23年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				×			
平成23年度北本市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定							
平成23年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定							
平成23年度北本市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定							
平成23年度埼玉県央広域公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	認定							
北本市税条例の一部改正について	可決				×			
北本市防災会議条例及び北本市災害対策本部条例の一部改正について	修正可決							
北本市暴力団排除条例の制定について	可決							
平成24年度北本市一般会計補正予算(第2号)	可決							
平成24年度北本市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決							
平成24年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可決							
平成24年度北本市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決							
平成24年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決							
工事請負契約の締結について	可決							
議員提出議案								
尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書	可決				×		×	
工事請負契約の締結についてに対する附帯決議	可決							
請願								
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願	趣旨採択							
所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求める請願	不採択	×	×	×		×	×	×

* 上記以外に3件の議案審議がありましたが、いずれも挙手全員により原案のとおり可決しています。

各会派の議員数 平成会【6人】、公明党【3人】、政策北本【3人】、日本共産党【2人】、無所属の会【2人】、市民の力【2人】、民主北本【2人】

は議案に対して賛成の会派
 ×は議案に対して反対の会派
 は議案に対して賛成と反対のあった会派

委員	副委員長	委員長	議会だより編集委員
金大	高橋	黒澤	
子嶋	橋村	角田	
眞達	祐伸	洋美	
理子	巳司	治子	

編集後記

関東グリコ北本ファクトリー内に工場見学施設「グリコピア・イースト」がオープンしました。議会では、一足早く見学する機会がありました。ポッキーやブリッツの製造工程を見られ、グリコの歴史が勉強でき、他にもクイズに挑戦するコーナーがあり、楽しみながらお菓子の世界を見て、知って、学べます。

多くの方が見学に北本を訪れますが、市内の他の場所にも寄っていただき、いかに観光につなげていくかが課題になります。

まずは、市民の皆様も地元企業の新しい施設を是非とも見学してください。(達)